



2026年1月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年9月2日

上場会社名 不二電機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6654 URL <https://www.fujidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 達史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総務部長 (氏名) 下村 徳子

TEL 075-221-7978

半期報告書提出予定日 2025年9月11日

配当支払開始予定日

2025年10月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第2四半期(中間期)の業績(2025年2月1日～2025年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	1,908	△4.1	136	△38.1	160	△32.4	114	△28.1
2025年1月期中間期	1,990	9.1	219	9.8	236	11.0	159	△27.0

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	21.41	21.37
2025年1月期中間期	28.73	28.68

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期中間期	11,378	10,477	92.0
2025年1月期	11,208	10,373	92.5

(参考)自己資本 2026年1月期中間期 10,469百万円 2025年1月期 10,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2026年1月期	—	16.00			
2026年1月期(予想)			—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の業績予想(2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,840	△2.2	267	△11.5	297	△14.2	206	△14.0	38.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期中間期	6,469,000 株	2025年1月期	6,469,000 株
② 期末自己株式数	2026年1月期中間期	1,107,930 株	2025年1月期	1,112,830 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年1月期中間期	5,358,335 株	2025年1月期中間期	5,553,435 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 経営成績等の概況 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、企業収益が改善し、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復が続きました。

今後は雇用・所得環境の改善を受けて、景気は緩やかに回復すると見込んでおりますが、海外の通商政策に対する企業収益への影響が不透明で、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、国内では重電機器、一般産業、電鉄・車両業界、海外ではアジアや中東各国を重点に営業活動を行った結果、補助スイッチやカムスイッチが増加しましたが、I/Oターミナルや表示モジュールが減少したことから、売上高は1,908百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

利益面におきましては、売上高が前年同期を下回ったほか、材料費の高騰や販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は136百万円(前年同期比38.1%減)、経常利益は160百万円(前年同期比32.4%減)、中間純利益は114百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

なお、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(制御用開閉器)

補助スイッチやカムスイッチが増加したことから、売上高は561百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

(接続機器)

コネクタが減少しましたが、主力の汎用端子台やサージアブソーバー端子台が増加したことから、売上高は849百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

(表示灯・表示器)

各種表示器やLED表示灯が減少したことから、売上高は226百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

(電子応用機器)

I/Oターミナルや表示モジュールが減少したことから、売上高は257百万円(前年同期比33.8%減)となりました。

(その他)

電気制御機器以外の売上高は14百万円(前年同期比256.1%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産は、前事業年度末比170百万円増加し、11,378百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加212百万円、有価証券の増加109百万円、投資有価証券の増加85百万円、受取手形及び売掛金の減少110百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期預金の減少200百万円等によるものです。

(負債)

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末比65百万円増加し、900百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加26百万円、退職給付引当金の増加18百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債の増加37百万円等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末比104百万円増加し、10,477百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加28百万円及びその他有価証券評価差額金の増加70百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ287百万円減少し、693百万円(前年同期は1,274百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動による資金の増加は、267百万円(前年同期比27.7%増)となりました。主なプラス要因は、税引前中間純利益160百万円、減価償却費100百万円、売上債権の減少額126百万円等であり、主なマイナス要因は、棚卸資産の増加額89百万円及び法人税等の支払額35百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は、468百万円(前年同期比181.1%増)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出(同払戻による収入との純額)300百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円及び金型投資を含む有形固定資産の取得による支出88百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動による資金の減少は、85百万円(前年同期比18.6%減)となりました。要因は、配当金の支払額85百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の業績予想につきましては、2025年3月11日付「2025年1月期 決算短信(非連結)」にて発表致しました通期の業績予想に変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当中間会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,780,363	3,993,139
受取手形及び売掛金	1,209,950	1,099,120
電子記録債権	340,796	325,396
有価証券	—	109,652
製品	226,750	243,889
仕掛品	399,295	436,397
原材料	551,320	586,752
その他	45,235	72,283
流動資産合計	6,553,712	6,866,630
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,325,393	1,319,116
土地	1,347,479	1,347,479
その他(純額)	214,588	195,518
有形固定資産合計	2,887,461	2,862,115
無形固定資産	4,792	3,882
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,691	1,333,563
その他	514,622	312,544
投資その他の資産合計	1,762,314	1,646,107
固定資産合計	4,654,568	4,512,105
資産合計	11,208,280	11,378,735

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当中間会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,712	134,589
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	46,303	59,726
賞与引当金	54,470	52,822
製品保証引当金	141,870	126,231
その他	176,821	163,783
流動負債合計	647,178	657,152
固定負債		
退職給付引当金	119,214	137,381
その他	68,577	106,277
固定負債合計	187,792	243,658
負債合計	834,970	900,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	8,370,554	8,399,195
自己株式	△1,246,757	△1,241,269
株主資本合計	9,915,286	9,949,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	449,366	519,852
評価・換算差額等合計	449,366	519,852
新株予約権	8,656	8,656
純資産合計	10,373,310	10,477,924
負債純資産合計	11,208,280	11,378,735

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	1,990,363	1,908,402
売上原価	1,294,887	1,276,069
売上総利益	695,475	632,332
販売費及び一般管理費	475,598	496,247
営業利益	219,876	136,084
営業外収益		
受取利息	386	4,861
有価証券利息	211	1,209
受取配当金	10,658	13,215
助成金収入	630	—
為替差益	405	—
投資事業組合運用益	2,245	4,301
その他	3,082	2,443
営業外収益合計	17,621	26,031
営業外費用		
支払利息	537	708
為替差損	—	1,270
その他	0	0
営業外費用合計	538	1,979
経常利益	236,960	160,136
特別利益		
固定資産売却益	27	27
特別利益合計	27	27
特別損失		
固定資産除却損	23	0
特別損失合計	23	0
税引前中間純利益	236,963	160,163
法人税等	77,438	45,465
中間純利益	159,525	114,697

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	236,963	160,163
減価償却費	94,238	100,426
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△720	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,470	18,166
受取利息及び受取配当金	△11,257	△19,286
支払利息	537	708
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,977	△15,639
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,245	△4,301
助成金収入	△630	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△27	△27
有形固定資産除却損	23	0
売上債権の増減額(△は増加)	△100,119	126,229
棚卸資産の増減額(△は増加)	70,864	△89,673
仕入債務の増減額(△は減少)	25,580	26,876
その他	△8,263	△15,970
小計	300,438	287,673
利息及び配当金の受取額	11,012	16,995
利息の支払額	△560	△739
助成金の受取額	630	—
法人税等の支払額	△101,672	△35,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,848	267,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,200,006	△3,400,000
定期預金の払戻による収入	3,200,005	3,100,000
有形固定資産の取得による支出	△24,172	△88,477
有形固定資産の売却による収入	27	27
投資有価証券の取得による支出	△150,000	△100,000
投資事業組合からの分配による収入	7,500	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,646	△468,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△104,884	△85,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,884	△85,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	738	△1,439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△60,944	△287,224
現金及び現金同等物の期首残高	1,335,415	980,363
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,274,470	693,139

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

法人税等の税率変更に係る事項

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、令和9年2月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.46%から31.36%になります。

なお、これに伴う影響は軽微であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、セグメントの記載を省略しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、製品分類別に記載しております。

[生産実績]

当中間会計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	前年同期比(%)
制御用開閉器(千円)	554,441	129.2
接続機器(千円)	896,329	110.1
表示灯・表示器(千円)	229,259	100.2
電子応用機器(千円)	287,338	74.8
合計(千円)	1,967,368	106.0

(注) 金額は販売価格で表示しております。

[受注状況]

当中間会計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	522,263	107.8	379,180	90.9
接続機器	866,854	111.9	292,287	99.0
表示灯・表示器	213,331	103.7	167,999	69.7
電子応用機器	288,850	113.1	239,072	80.1
その他	25,421	637.0	21,531	—
合計	1,916,719	111.2	1,100,070	87.7

(注) 金額は販売価格で表示しております。

[販売実績]

① 当中間会計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	561,361	114.5
接続機器 (千円)	849,375	106.3
表示灯・表示器 (千円)	226,437	94.0
電子応用機器 (千円)	257,017	66.2
その他 (千円)	14,210	356.1
合計 (千円)	1,908,402	95.9

② 当中間会計期間の販売実績を販売形態別に示すと、次のとおりであります。

販売形態	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	前年同期比 (%)
国内販売 (千円)	1,713,184	94.0
海外販売 (千円)	195,217	116.0
合計 (千円)	1,908,402	95.9

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 海外販売は輸出向け商社への販売及び直接輸出の合計であります。
3. 当中間会計期間の海外販売の割合は、次のとおりであります。
なお、海外販売実績は、総販売実績の10.2%となっております。

販路	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	128,740	65.9
中東	21,883	11.2
その他	44,593	22.9
合計	195,217	100.0

以 上